

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第57期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成21年2月	第54期 平成22年2月	第55期 平成23年2月	第56期 平成24年2月	第57期 平成25年2月
売上高 (千円)	13,379,035	9,453,359	12,305,037	12,246,294	11,771,624
経常利益 (千円)	537,761	68,616	905,477	984,444	1,062,373
当期純利益又は当期純損失 (千円)	345,372	88,303	469,964	525,530	604,914
包括利益 (千円)	-	-	-	303,072	677,145
純資産額 (千円)	8,559,249	8,643,297	9,468,870	9,699,445	10,302,161
総資産額 (千円)	13,748,255	13,255,155	14,613,508	14,520,770	14,950,786
1株当たり純資産額 (円)	873.16	886.34	974.53	998.67	1,059.64
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	36.01	9.21	49.05	54.85	63.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	64.1	63.9	65.9	67.9
自己資本利益率 (%)	3.97	-	5.27	5.56	6.14
株価収益率 (倍)	12.41	-	9.66	7.44	7.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,328,778	925,732	1,729,740	706,286	1,252,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	775,908	749,690	90,959	688,769	251,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,306	351,931	628,187	282,922	147,089
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	782,423	675,365	1,656,999	1,941,549	2,926,427
従業員数 (人)	465	456	445	439	450

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第54期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成21年2月	第54期 平成22年2月	第55期 平成23年2月	第56期 平成24年2月	第57期 平成25年2月
売上高 (千円)	12,146,909	8,928,064	11,138,785	10,937,910	10,503,566
経常利益 (千円)	332,478	126,887	822,517	834,633	860,428
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	264,737	42,935	455,585	450,815	496,935
資本金 (千円)	819,078	819,078	819,078	819,078	819,078
発行済株式総数 (千株)	9,621	9,621	9,621	9,621	9,621
純資産額 (千円)	7,730,283	7,797,979	8,572,497	8,792,010	9,234,542
総資産額 (千円)	12,485,170	12,074,525	13,241,655	13,303,580	13,603,457
1株当たり純資産額 (円)	806.38	813.75	894.73	917.78	964.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	9.00 (4.50)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.0 (4.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ( )	27.60	4.48	47.55	47.06	51.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	64.6	64.7	66.1	67.9
自己資本利益率 (%)	3.33	-	5.57	5.19	5.51
株価収益率 (倍)	16.20	-	9.97	8.67	8.91
配当性向 (%)	32.6	-	15.8	15.9	14.5
従業員数 (人)	403	382	367	364	362

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第54期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和21年11月	愛知県知多郡大野町（現・常滑市）において知多鋼業所を創業。
昭和31年3月	名古屋市西区において前記知多鋼業所の生産設備、得意先、仕入先のすべてを承継して知多鋼業株式会社（資本金2,000千円）を設立。線ばね、薄板ばね、ボルト、ナット、自動車用金具の製造・販売を開始。
昭和31年9月	名古屋市中川区に中川工場を開設。（昭和42年2月、春日井工場に移転）
昭和32年6月	名古屋市南区に道徳工場を開設。（昭和35年10月、名古屋工場に移転）
昭和33年1月	名古屋市瑞穂区に中根工場を開設。（昭和39年11月、名古屋工場に移転）
昭和35年10月	愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に名古屋工場(後の本社工場)を開設。（各種薄板ばね、プレス製品の製造）（平成19年1月、各務原西工場に移転）
昭和42年2月	愛知県春日井市前並町に春日井工場を開設。（各種線ばね、パイプ成形加工品及び精密切削加工品、他の製造）
昭和44年8月	本社（名古屋市西区）を愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に移転。
昭和48年5月	愛知県海部郡飛島村に知多ゴム工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和50年3月	株式額面変更のため知多鋼業株式会社（旧商号 株式会社錦屋、昭和24年11月設立）と合併。
昭和53年8月	名古屋市中区に知多鋼材株式会社を設立。（中村区に移転）（現・連結子会社）
昭和54年5月	名古屋市中区に名古屋事務所を開設。（昭和63年7月、本社に統合）
昭和54年8月	日本証券業協会名古屋地区協会に店頭登録。
昭和56年10月	名古屋証券取引所の市場第二部に上場。
昭和57年8月	愛知県春日井市神屋町に神屋工場を開設。（精密小物ばねの製造）
昭和62年2月	愛知県春日井市神屋町に神屋第二工場を開設。（パイプ成形加工品の製造）
平成3年7月	愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に本社事務所を新設。
平成8年2月	タイ王国において合弁会社SIAM CHITA CO.,LTD.を設立。
平成11年5月	岐阜県各務原市各務東町に各務原工場（現・各務原東工場）を開設。（各種線ばねの製造）
平成11年6月	「ISO9001」認証取得。（春日井工場）
平成12年6月	「ISO9001」認証取得。（本社工場・各務原東工場）
平成13年6月	「ISO9001」認証取得。（神屋工場）
平成13年8月	岐阜県各務原市各務東町に各務原東工場第二工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）
平成14年5月	「ISO14001」認証取得。
平成15年5月	アメリカ合衆国において子会社US CHITA CO.,LTD.を設立。（現・連結子会社）
平成19年1月	岐阜県各務原市各務東町に各務原西工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）
平成20年8月	インドネシア共和国において子会社PT.CHITA INDONESIAを設立。（現・連結子会社）
平成21年2月	春日井工場敷地内に新社屋を建設し、本社を移転。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社2社、海外関連会社1社で構成され、自動車関連を中心とする各種ばねの製造販売を主として営んでおります。連結子会社の知多鋼材株式会社は、当社が二・四輪車業界、産業機械業界などへ製造販売している各種線ばね、薄板ばね及びパイプ成形加工品などの原材料の供給・販売を行っております。また連結子会社の知多ゴム工業株式会社は、独立して工業用ゴム製品の製造販売を行っており、当社の緩衝用金具を仕入、ゴム付け加工をし、主として二・四輪車業界向けに販売しております。

海外連結子会社のUS CHITA CO.,LTD.は、アメリカ合衆国において主として各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しており、PT.CHITA INDONESIAはインドネシア共和国において主として各種線ばねを製造販売しております。

また、海外関連会社SIAM CHITA CO.,LTD.は、タイ王国において主として二輪車業界向け、各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しております。

このように当社グループはすべて各種ばね及びその関連製品の製造販売に携っているためセグメント別の記載は困難であります。主な事業部門とグループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### ばね製造部門

- 各種薄板ばね.....当社各務原西工場、US CHITA CO.,LTD.及びSIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。
- 各種線ばね.....当社春日井工場、神屋工場、US CHITA CO.,LTD.、PT.CHITA INDONESIA及びSIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。
- パイプ成形加工品.....当社各務原西工場、各務原東工場及び知多ゴム工業(株)が製造し販売を行っております。
- 切削加工品他.....当社各務原西工場が製造し販売を行っております。

#### その他

- 原材料の供給.....知多鋼材(株)が供給販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. → 原材料及び部品の供給  
 2. → 製品の供給

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
知多ゴム工業株式会社	愛知県海部郡飛島村	千円 49,400	ゴム生地及びゴム製品の製造加工	94.6	当社より材料(パイプ)仕入 当社製品の一部分製造販売 役員の兼任.....2名
知多鋼材株式会社	愛知県名古屋市 中村区	千円 45,000	鋼材販売	100.0	当社への材料(鋼材)供給 役員の兼任.....3名
US CHITA CO.,LTD.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 2,500	各種ばねの製造販売	80.0	当社より一部分製品の仕入 銀行取引、リース取引に係わる 債務保証をしている。 役員の兼任.....4名
PT.CHITA INDONESIA	インドネシア 共和国	千米ドル 3,000	線ばねの製造販売	70.0	当社より一部分製品の仕入 銀行取引に係わる債務保証を している。 役員の兼任.....3名

- (注) 1. 知多鋼材株式会社、US CHITA CO.,LTD.及びPT.CHITA INDONESIAは特定子会社に該当しております。  
 2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上上に占める割合が、10%を超えている会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国サムット プラカーン	千タイバーツ 30,000	各種線ばね、薄板ばねの製造販売	49.0	当社より材料・部品を仕入 役員の兼任.....2名

#### 5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

部門	従業員数(人)
製造部門	409
販売・管理部門	41
合計	450

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
362	36.7	10.3	3,858

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されており、連結子会社については労働組合は結成されておませんが、提出会社及び連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などが下支えしましたが、欧州財政金融危機による海外景気の減速や日中関係悪化、歴史的な円高の継続で低調な推移となりました。政権交代以降は景気刺激政策による景気好転の期待感が強い状況となっております。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、前半は震災による落ち込みの反動とエコカー補助金による政策効果が功を奏して好調に推移しました。しかし、夏場以降の後半は補助金の終了による需要減退に加え、長引いた円高に対応した海外拠点への生産シフトが進展して弱含みの状況が続いております。

こうした状況のもと、当社では、全社をあげて生産性の向上、徹底した原価低減に取り組んでまいりましたところ、売上高は前連結会計年度に比べ、3.9%減収の11,771,624千円となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前連結会計年度に比べ、1.4%減収の846,186千円、経常利益は7.9%増益の1,062,373千円、当期純利益は15.1%増益の604,914千円となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ984,877千円増加し、2,926,427千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,252,077千円の収入（前年同期に比べ545,791千円の収入増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,059,870千円や売上債権の減少額543,254千円などであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、251,013千円の支出（前年同期に比べ437,757千円の支出減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出211,522千円などであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、147,089千円の支出（前年同期に比べ430,011千円の収入減少）となりました。その主な要因は、短期借入金の減少額687,480千円や長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出378,520千円などであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
各種線ばね(千円)	3,457,425	95.0
各種薄板ばね(千円)	2,131,513	93.7
パイプ成形加工品(千円)	4,346,479	91.2
切削加工品他(千円)	727,359	98.9
合計(千円)	10,662,776	93.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
各種線ばね(千円)	3,723,649	96.4
各種薄板ばね(千円)	2,448,173	94.7
パイプ成形加工品(千円)	4,445,186	93.6
切削加工品他(千円)	1,154,616	110.4
合計	11,771,624	96.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤパ工業株式会社	3,326,889	27.2	2,840,403	24.1
東海ゴム工業株式会社	3,046,790	24.9	2,648,930	22.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、四輪車業界ならびに二輪車業界のお客様のあらゆるニーズに迅速かつ的確に対応し、引き続き各種ばねメーカーとして海外展開を視野に入れた確固たる地位を確保するとともに、新分野への積極的進出を図ってまいります。特に薄板ばねやパイプ成形加工品など、四輪車業界ならびに二輪車業界の多種多様な需要に対応できる生産設備の整備・拡充に努めてまいります。グループ全体としては、従来より継続しております生産性向上活動、原価低減活動に引き続き注力していくとともに、ISO 9001の展開による一層の品質向上及びISO 14001による環境保全に積極的に努めてまいります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年5月24日）現在において判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本だけでなくアメリカ、インドネシア等にも展開しており日本経済だけでなく関係会社が存在する地域における経済動向の変動により当社グループの製品に対する需要に影響を与え、売上の減少、収益性の低下という経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 販売状況について

当社グループは、自動車業界向け製品の販売比率が高く自動車業界に依存した状態となっております。今後も発展が見込まれる自動車業界との取引の拡大をはかるとともに、自動車業界以外への販路の拡大を図ってまいります。が、自動車業界の生産及び販売動向により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 競争激化について

当社グループが依存する自動車業界におけるコスト削減への取り組みにおいて製品の低価格化が避けられず今後も同業他社との競争激化に直面すると予想されます。当社グループの技術優位性と安定的な供給能力により高品質な製品を市場に供給することが可能であると考えておりますが、価格面において有効な対応ができない場合は得意先からの要求に答えられないこととなり当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 製品の欠陥について

当社グループは品質管理に最大限の重点をおき製造しておりますがリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生の可能性があるとともに当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少するなど当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の原材料である鋼材の価格が高騰する状況が続いており製品の材料費のコストアップ要因となっております。このコストアップに対して原価低減へのさらなる取り組みと製品価格への転嫁交渉によって対応すべく努力しておりますが、対応策が十分機能しない場合やさらなる鋼材価格の高騰が継続する場合当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (6) 公的規制について

当社グループは、日本国内だけでなく将来を含め事業展開している各国において事業の許認可、国家安全保障、通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制に重大な変更があり、公的規制を遵守できないような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (7) 災害発生による影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しております。災害等の発生に対しては、社内体制の整備、緊急時の対応策設定などに取り組んでおりますが、万一これらの地域に大規模な災害等が発生した場合は、生産能力に影響を与え、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年5月24日）現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ430,017千円増加し、14,950,786千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ557,907千円増加し、8,050,069千円となりました。これは主に、現金及び預金が984,877千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が543,254千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、127,890千円減少し、6,900,718千円となりました。これは主に、有形固定資産が243,881千円減少しましたが、投資有価証券が100,677千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ172,699千円減少し、4,648,626千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ652,824千円減少し、3,317,300千円となりました。これは主に、短期借入金が675,613千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ480,125千円増加し、1,331,325千円となりました。これは主に、長期借入金が433,430千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ602,716千円増加し、10,302,161千円となりました。これは主に、利益剰余金が530,673千円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は67.9%（前連結会計年度末比2.0ポイント上昇）となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等については原則として、内部資金又は銀行からの借入等により資金調達しております。また、運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金等については長期借入金により調達することとしております。

当社グループは、健全な財務状態ならびに営業活動により安定したキャッシュ・フローを生み出す能力を持っており、当社グループの成長を維持するための必要な運転資金及び設備投資に関わる資金調達は十分に可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産性の向上を図るため、総額205,191千円の設備投資を行いました。設備投資の内容としましては、主として知多鋼業株式会社における線ばね製造設備の新設であり、当連結会計年度におきまして、生産能力に影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
各務原西工場 (岐阜県各務原市)	薄板ばね、パイプ成形加工品、切削加工品の製造	生産設備等	926,669	296,948	561,157 (31,558)	9,456	1,794,229	136
各務原東工場 (岐阜県各務原市)	パイプ成形加工品製造	生産設備等	236,089	76,057	761,324 (15,354)	1,964	1,075,433	68
本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	業務の統括、一般管理業務、販売業務、線ばねの製造	生産設備等	471,280	217,031	267,753 (15,058) [2,492]	11,628	967,691	116
神屋工場 (愛知県春日井市)	線ばねの製造	生産設備等	31,116	53,914	50,335 (5,245) [2,264]	212	135,577	42

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
知多ゴム工業株式会社 (愛知県海部郡飛島村)	ゴム成型品の製造加工	生産設備等	32,555	53,501	45,159 (1,519) [702]	3,114	134,330	20
知多鋼材株式会社 (名古屋市中村区)	鋼材販売	その他設備	3,741	2,737	-	485	6,963	2

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
US CHITA CO.,LTD. (米国ケンタッキー州)	線ばね、薄板ばね製 造販売	生産設備等	68,400	70,978	2,857	8,521	150,756	38
PT.CHITA INDONESIA (インドネシア共和国)	線ばねの製造販売	生産設備等	1,488	111,426	-	1,313	114,227	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品とリース資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、面積については [ ] で外書しており、その主なものは次のとおりであります。

土地 駐車場用地 4,511㎡

建物 材料倉庫 245㎡

なお、賃貸資産については特記すべきものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

投資予定金額は343,900千円であり、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当 社 本 社	愛知県 春日井市	ソフトウェア	100,000	11,670	リース	平成21年9月	平成25年5月 (変更前) 平成24年9月	-
当 社 春日井工場	愛知県 春日井市	生産設備	155,000	-	自己資金	平成25年6月	平成25年7月	若干増加

(注) 記載金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月20日 (注)	1,000,000	9,621,550	388,000	819,078	387,000	966,758

(注) 第三者割当

割当先 カヤバ工業株式会社、高周波熱錬株式会社、東京窯業株式会社

発行株式数 1,000千株

発行価格 775円

資本組入額 388円

#### (6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	3	45	-	-	265	324	-
所有株式数 (単元)	-	3,903	5	3,149	-	-	2,509	9,566	55,550
所有株式数の 割合(%)	-	40.8	0.1	32.9	-	-	26.2	100.0	-

(注) 自己株式42,335株は、「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に335株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易 センタービル	1,107	11.50
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.56
久郷 萬樹子	名古屋市千種区	466	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	418	4.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.34
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	416	4.32
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	402	4.18
計	-	5,318	55.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,000	9,524	-
単元未満株式	普通株式 55,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,524	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式335株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	42,000	-	42,000	0.44
計	-	42,000	-	42,000	0.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	478	202,471
当期間における取得自己株式	109	51,448

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	31	13,950	-	-
保有自己株式数	42,335	-	42,444	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は従来より株主に対して長期的に安定した利益還元を重要な課題と考えますとともに、将来の事業基盤を考慮した企業体質の強化のため内部留保に努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とし、中間配当（1株当たり4円）を含め、年間では1株当たり8円の配当を実施いたしました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、生産体制の整備・強化などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月12日 取締役会決議	38,317	4
平成25年5月23日 定時株主総会決議	38,317	4

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高（円）	620	469	478	490	492
最低（円）	390	396	399	405	399

（注）最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高（円）	468	452	460	450	483	492
最低（円）	468	450	456	437	462	453

（注）最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉田 修	昭和21年2月6日生	昭和40年5月 当社入社 平成6年7月 営業部長 7年5月 取締役 9年4月 知多鋼材株式会社取締役 13年5月 常務取締役営業担当 14年5月 専務取締役営業担当 15年4月 知多鋼材株式会社代表取締役社長 (現任) 15年5月 代表取締役専務営業担当 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現任) 20年5月 代表取締役社長(現任) 22年4月 知多ゴム工業株式会社取締役(現任)	(注) 2	49
代表取締役 専務		酒井 幸雄	昭和25年4月12日生	平成11年8月 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)御園支店長 13年4月 当社入社顧問 13年5月 取締役総務部長 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現任) 17年4月 知多ゴム工業株式会社監査役 18年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 18年5月 常務取締役総務部長 20年5月 常務取締役 22年4月 知多ゴム工業株式会社取締役(現 任) 22年5月 代表取締役専務(現任)	(注) 2	18
常務取締役	各務原西工場 長 (兼)各務原東 工場長 (兼)技術部長	三輪 容功	昭和33年8月2日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年4月 春日井第一工場長 17年10月 春日井第一工場長兼技術第二部長 18年5月 取締役春日井第一工場長兼技術第二 部長 19年9月 取締役春日井工場長(兼)技術部長 22年5月 常務取締役春日井工場長(兼)技術 部長 23年2月 常務取締役各務原西工場長(兼)技 術部長 24年9月 常務取締役各務原西工場長(兼)各務 原東工場長(兼)技術部長(現任)	(注) 2	14
取締役		中島 康輔	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 カヤバ工業株式会社入社 平成17年6月 カヤバ工業株式会社取締役 21年6月 カヤバ工業株式会社常務取締役 22年5月 当社取締役(現任) 22年6月 カヤバ工業株式会社専務取締役 23年6月 カヤバ工業株式会社取締役専務執行 役員(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	太田 晴之	昭和28年7月4日生	平成13年3月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)東大阪支店長 17年4月 当社入社営業部長 20年5月 取締役営業部長 22年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 23年1月 取締役営業部長(兼)US CHITA CO., LTD. 取締役社長 24年10月 取締役営業部長(現任)	(注) 2	5
取締役	海外担当部長	釜 隆文	昭和32年2月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成19年6月 各務原東工場長 20年4月 知多ゴム工業株式会社監査役 20年5月 取締役各務原東工場長 21年2月 取締役品質保証部長 22年8月 取締役各務原東工場長 23年2月 取締役品質保証部長 24年10月 取締役海外担当部長(兼)US CHITA CO., LTD. 取締役社長(現任)	(注) 2	11
取締役	春日井工場長 (兼)品質保証部長	伊藤 時男	昭和34年1月19日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年5月 各務原西工場長 22年8月 各務原西工場長(兼)品質保証部長 23年2月 各務原東工場長 23年5月 取締役各務原東工場長 24年9月 取締役春日井工場長(兼)品質保証部長(現任)	(注) 2	13
常勤監査役		柴田 良治	昭和23年5月9日生	平成10年7月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)名古屋駅前支店次長 11年10月 当社入社総務部副部長 14年5月 監査役(現任)	(注) 3	6
監査役		辻巻 真	昭和13年9月27日生	昭和39年4月 弁護士登録 高橋正蔵法律事務所入所 44年4月 辻巻法律事務所開設 平成10年4月 辻巻総合法律事務所と事務所名を変更(現任) 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		平山 勝観	昭和20年6月7日生	平成16年8月 税理士登録 16年9月 平山勝観税理士事務所開設 17年1月 東海税理士会税務相談室委嘱相談員 19年4月 東海税理士会西尾支部総務委員長 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						116

- (注) 1. 監査役辻巻真及び平山勝観は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山本 宏明	昭和34年9月27日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部課長 平成17年4月 当社総務部次長 平成23年2月 知多ゴム工業株式会社出向工場長(現任)	3
沼田 恵	昭和25年5月28日生	昭和48年3月 高周波熱錬株式会社入社 平成15年4月 同社製品事業部営業部長 同社営業本部営業企画部長 平成15年6月 同社取締役 平成21年6月 同社監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

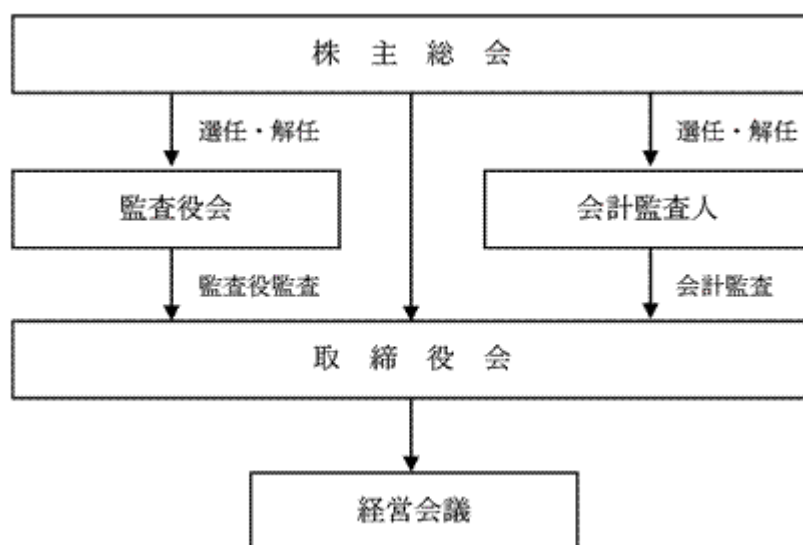
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ公正な意思決定を実現することにより、経営資源の効率性を高め経営環境の変化にすばやく対応し、企業価値の継続的な発展をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、経営の健全性及び透明性を維持・発展させていく事が重要であると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に基づき随時機動的に開催し経営の基本方針及び多岐にわたる経営に関する意思決定を十分な審議により決議しております。経営会議は取締役と監査役（常勤）により構成され原則月2度開催し、経営上の重要事項を決定するとともに業務執行に関して監視しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名により構成され、監査役は取締役会、経営会議に出席し経営実態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施できる体制となっております。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては1名（内部監査室）があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は弁護士、税理士の職にあり、財務、会計、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役は監査役会を定期的を開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。また、会計監査人から会計に関する諸問題及び監査結果について意見交換をしております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、木造眞博及び奥谷浩之であり有限責任あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他12名であります。

## 社外監査役との関係

当社の社外監査役は辻巻真氏（弁護士）と平山勝観氏（税理士）の2名であります。社外監査役2名は、経営陣から一定の距離にある独立した立場として取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるなど、経営監視の実効性を高めており、全員独立役員に指定しております。社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。

また、監査役、内部監査室および会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しており、情報交換や意見交換を適宜行い、相互に連携を取っております。

当社は、社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていますので、社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載したリスクを未然に防ぐことを目的とし日々管理については社内各部署が責任を持ち分担しております。現実にリスクが発生した場合には、対策部署を設置し迅速に対処することとしております。

## 役員報酬の内容

### 1. 役員報酬等の額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与の額は以下のとおりです。

区 分	取 締 役		監 査 役 (うち社外監査役)	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	7名	127,700千円	3名 (2名)	12,750千円 (3,750千円)

(注) 使用人兼務取締役(3名)の使用人給与相当額21,712千円は含まれておりません。

### 2. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

該当ありません。

### 3. 役員報酬等の額の決定に関する方針

各取締役および各監査役報酬につきましては、会社の業績ならびに取締役または監査役としての役割および貢献を勘案のうえ、株主総会においてご承認いただいた総額の範囲内で決定することとしております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

### 1. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 2. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 29銘柄 1,832,689千円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	1,085,253	482,937	取引の維持・強化
高周波熱錬株式会社	619,300	466,952	取引の維持・強化
新東工業株式会社	180,810	151,157	取引の維持・強化
東海ゴム工業株式会社	103,666	104,081	取引の維持・強化
株式会社ショーワ	145,341	93,454	取引の維持・強化
株式会社中京銀行	290,000	65,540	取引の維持・強化
東京窯業株式会社	304,000	60,496	株式の安定化
株式会社滋賀銀行	110,000	55,440	取引の維持・強化
名糖産業株式会社	51,000	51,663	株式の安定化
J.フロントリテイリング株式会社	100,000	41,000	株式の安定化
株式会社大垣共立銀行	100,000	28,700	取引の維持・強化
株式会社三重銀行	118,000	23,364	取引の維持・強化
日立建機株式会社	12,947	21,997	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,860	20,521	取引の維持・強化
株式会社名古屋銀行	59,650	16,881	取引の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	110,513	15,030	取引の維持・強化
株式会社サラーコーポレーション	22,680	11,453	株式の安定化
東海東京証券株式会社	26,680	8,137	取引の維持・強化
徳倉建設株式会社	62,000	6,200	株式の安定化
中央発條株式会社	19,075	6,047	取引の維持・強化
名工建設株式会社	12,243	5,999	株式の安定化
株式会社十六銀行	17,800	5,002	取引の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,000	2,820	株式の安定化
株式会社ヤマナカ	3,150	2,741	株式の安定化
鈴木金属工業株式会社	13,000	2,327	株式の安定化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
高周波熱錬株式会社	619,300	459,521	取引の維持・強化
カヤバ工業株式会社	1,104,190	435,051	取引の維持・強化
新東工業株式会社	180,810	154,050	取引の維持・強化
株式会社ショーワ	154,777	152,765	取引の維持・強化
東海ゴム工業株式会社	108,002	116,210	取引の維持・強化
株式会社滋賀銀行	110,000	59,180	取引の維持・強化
株式会社中京銀行	290,000	57,420	取引の維持・強化
J.フロントリテイリング株式会社	100,000	54,800	株式の安定化
東京窯業株式会社	304,000	52,592	株式の安定化
名糖産業株式会社	51,000	50,031	株式の安定化
株式会社大垣共立銀行	100,000	30,200	取引の維持・強化
モリテックスチール株式会社	100,000	28,400	取引の維持・強化
日立建機株式会社	12,947	27,564	株式の安定化
株式会社三重銀行	118,000	25,370	取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,860	25,065	取引の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	110,513	22,545	取引の維持・強化
株式会社名古屋銀行	59,650	21,593	取引の維持・強化
東海東京証券株式会社	26,680	14,274	取引の維持・強化
株式会社サーラコーポレーション	22,680	11,181	株式の安定化
株式会社十六銀行	17,800	6,141	取引の維持・強化
中央発條株式会社	19,075	5,856	取引の維持・強化
名工建設株式会社	12,243	5,693	株式の安定化
徳倉建設株式会社	62,000	4,960	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,000	3,600	株式の安定化
株式会社ヤマナカ	3,150	3,500	株式の安定化
鈴木金属工業株式会社	13,000	1,651	株式の安定化

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	1,900	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	1,900	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準( I F R S )に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないように、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,341,549	3,326,427
受取手形及び売掛金	3,806,648	3,263,394
商品及び製品	428,331	394,376
仕掛品	251,751	224,587
原材料及び貯蔵品	485,129	486,462
繰延税金資産	85,249	94,493
前払費用	8,347	9,556
未収入金	77,326	107,358
その他	9,699	145,506
貸倒引当金	1,870	2,090
流動資産合計	7,492,161	8,050,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,942,790	3,968,955
減価償却累計額	2,028,653	2,197,617
建物及び構築物(純額)	1,914,136	1,771,338
機械装置及び運搬具	6,941,331	6,826,932
減価償却累計額	5,901,457	5,944,340
機械装置及び運搬具(純額)	1,039,874	882,592
土地	1,712,426	1,712,718
建設仮勘定	9,462	59,978
その他	634,560	664,288
減価償却累計額	603,261	627,597
その他(純額)	31,300	36,691
有形固定資産合計	4,707,198	4,463,318
無形固定資産		
電話加入権	4,324	4,324
リース資産	16,164	52,451
その他	14,685	15,636
無形固定資産合計	35,172	72,411
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,220,834	1, 2 2,321,511
繰延税金資産	24,311	3,055
その他	46,040	45,802
貸倒引当金	4,947	5,379
投資その他の資産合計	2,286,238	2,364,989
固定資産合計	7,028,608	6,900,718
資産合計	14,520,770	14,950,786

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172,697	1,832,637
短期借入金	947,817	272,204
1年内返済予定の長期借入金	278,520	466,570
未払金	157,349	131,188
未払費用	94,303	106,409
未払法人税等	103,756	270,067
未払消費税等	13,007	23,796
賞与引当金	112,485	119,258
役員賞与引当金	33,800	33,600
設備関係支払手形	27,269	21,823
その他	29,122	39,749
流動負債合計	3,970,124	3,317,300
固定負債		
長期借入金	386,570	820,000
長期未払金	44,810	44,810
繰延税金負債	209,422	226,443
退職給付引当金	185,897	185,569
その他	24,501	54,504
固定負債合計	851,200	1,331,325
負債合計	4,821,325	4,648,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	7,539,806	8,070,479
自己株式	26,206	26,395
株主資本合計	9,299,435	9,829,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,233	493,005
為替換算調整勘定	211,705	172,428
その他の包括利益累計額合計	267,528	320,576
少数株主持分	132,483	151,665
純資産合計	9,699,445	10,302,161
負債純資産合計	14,520,770	14,950,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	12,246,294	11,771,624
売上原価	10,401,041	9,900,028
売上総利益	1,845,253	1,871,597
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 987,314	<sup>1</sup> 1,025,411
営業利益	857,940	846,186
営業外収益		
受取利息	826	813
受取配当金	33,110	39,410
持分法による投資利益	21,687	28,938
スクラップ売却益	50,197	39,164
助成金収入	13,517	8,048
為替差益	2,565	103,551
その他	27,916	18,517
営業外収益合計	149,818	238,441
営業外費用		
支払利息	21,928	19,386
その他	1,385	2,867
営業外費用合計	23,313	22,253
経常利益	984,444	1,062,373
特別利益		
固定資産処分益	<sup>2</sup> 3,725	-
貸倒引当金戻入額	300	-
特別利益合計	4,025	-
特別損失		
投資有価証券評価損	35,743	-
固定資産処分損	<sup>3</sup> 1,914	<sup>3</sup> 2,503
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,664	-
特別損失合計	44,322	2,503
税金等調整前当期純利益	944,147	1,059,870
法人税、住民税及び事業税	317,709	427,969
法人税等調整額	93,296	16,290
法人税等合計	411,006	444,259
少数株主損益調整前当期純利益	533,142	615,610
少数株主利益	7,612	10,697
当期純利益	525,530	604,914

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	533,142	615,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,244	13,771
為替換算調整勘定	26,785	37,343
持分法適用会社に対する持分相当額	1,958	10,420
その他の包括利益合計	230,070	61,534
包括利益	303,072	677,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302,416	657,962
少数株主に係る包括利益	655	19,183

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	819,078	819,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,078	819,078
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	966,758	966,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,758	966,758
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,086,132	7,539,806
当期変動額		
剰余金の配当	71,856	74,241
当期純利益	525,530	604,914
当期変動額合計	453,674	530,673
当期末残高	7,539,806	8,070,479
<b>自己株式</b>		
当期首残高	25,566	26,206
当期変動額		
自己株式の取得	640	202
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	640	189
当期末残高	26,206	26,395
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,846,401	9,299,435
当期変動額		
剰余金の配当	71,856	74,241
当期純利益	525,530	604,914
自己株式の取得	640	202
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	453,033	530,485
当期末残高	9,299,435	9,829,919

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	684,477	479,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,244	13,771
当期変動額合計	205,244	13,771
当期末残高	479,233	493,005
為替換算調整勘定		
当期首残高	193,836	211,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,870	39,277
当期変動額合計	17,870	39,277
当期末残高	211,705	172,428
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	490,641	267,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,113	53,049
当期変動額合計	223,113	53,049
当期末残高	267,528	320,576
少数株主持分		
当期首残高	131,827	132,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	19,183
当期変動額合計	655	19,183
当期末残高	132,483	151,665
純資産合計		
当期首残高	9,468,870	9,699,445
当期変動額		
剰余金の配当	71,856	74,241
当期純利益	525,530	604,914
自己株式の取得	640	202
自己株式の処分	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,458	72,231
当期変動額合計	230,575	602,716
当期末残高	9,699,445	10,302,161

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	944,147	1,059,870
減価償却費	533,175	468,014
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,664	-
投資有価証券評価損益（ は益）	35,743	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	825	652
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,407	329
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,367	6,773
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	200
受取利息及び受取配当金	33,936	40,223
支払利息	21,928	19,386
為替差損益（ は益）	2,565	103,551
固定資産処分損益（ は益）	1,811	2,503
売上債権の増減額（ は増加）	55,460	543,254
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,724	59,787
仕入債務の増減額（ は減少）	23,413	340,060
持分法による投資損益（ は益）	21,687	28,938
その他	55,486	173,303
小計	1,327,978	1,473,634
利息及び配当金の受取額	44,144	52,519
利息の支払額	21,674	20,742
法人税等の支払額	644,163	253,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,286	1,252,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200,000	1,800,000
定期預金の払戻による収入	800,000	1,800,000
投資有価証券の取得による支出	17,697	45,695
有形固定資産の売却による収入	6,162	12,285
有形固定資産の取得による支出	280,488	211,522
無形固定資産の取得による支出	2,416	6,175
投資有価証券の売却による収入	1,702	-
貸付けによる支出	2,958	1,747
貸付金の回収による収入	6,925	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	688,769	251,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	666,392	687,480
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	305,679	378,520
自己株式の取得による支出	640	202
自己株式の処分による収入	-	14
配当金の支払額	71,856	74,241
リース債務の返済による支出	5,294	6,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,922	147,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,889	130,902
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	284,550	984,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,999	1,941,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,941,549	2,926,427

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、知多ゴム工業株式会社・知多鋼材株式会社・US CHITA CO., LTD.及びPT.CHITA INDONESIAの4社であり、連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は、SIAM CHITA CO., LTD.の1社であり、持分法を適用しております。又、持分法適用会社の決算日は12月31日であり、持分法の適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO., LTD.及びPT.CHITA INDONESIAの事業年度末日は12月31日であり連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。



#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づき費用処理しております。

#### (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

##### ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当社は については、平成26年3月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、については、平成27年3月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、連結損益計算書の一覽性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示し、その主要な費目及び金額を注記事項（連結損益計算書関係）に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	193,021千円	220,082千円

2 担保資産及び担保付債務  
 資産の額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	477,240千円	475,660千円

対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
長期借入金	233,500千円	405,500千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
荷造運搬費	227,269千円	252,942千円
役員報酬	137,165	129,050
従業員給料及び手当	175,337	185,621
賞与引当金繰入額	19,919	20,922
役員賞与引当金繰入額	33,800	33,400
貸倒引当金繰入額	-	652

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
機械及び装置	2,716千円	-千円
車両及び運搬具	1,009	-
計	3,725	-

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
機械及び装置	1,350千円	2,119千円
建物	467	279
車両及び運搬具	97	76
工具、器具及び備品	-	29
計	1,914	2,503

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	27,921千円
組替調整額	-
税効果調整前	27,921
税効果額	14,150
その他有価証券評価差額金	13,771

為替換算調整勘定:

当期発生額	37,343
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	10,420
その他の包括利益合計	61,534

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式(注)	40,471	1,417	-	41,888
合計	40,471	1,417	-	41,888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,417株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,929	3.75	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	35,927	3.75	平成23年8月31日	平成23年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	35,924	利益剰余金	3.75	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式（注）1,2	41,888	478	31	42,335
合計	41,888	478	31	42,335

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加478株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の買い増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	35,924	3.75	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	38,317	4	平成24年8月31日	平成24年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,317	利益剰余金	4	平成25年2月28日	平成25年5月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
現金及び預金勘定	2,341,549千円	3,326,427千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	400,000
現金及び現金同等物	1,941,549	2,926,427

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務用機器(工具・器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具・器具及び備品)	8,364	5,664	2,700
合計	8,364	5,664	2,700

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具・器具及び備品)	8,364	7,337	1,027
合計	8,364	7,337	1,027

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,673	1,027
1年超	1,027	-
合計	2,700	1,027

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	1,673	1,673
減価償却費相当額	1,673	1,673

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
1年内	12,914	13,869
1年超	35,326	26,121
合計	48,240	39,991



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金は、営業活動に基づく自己資金及び随時銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は主に銀行借入により調達することとしております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に、「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジに有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるために外貨建ての売掛金について為替予約取引を利用しており、外貨建て売掛金の範囲内で行うこととしております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,341,549	2,341,549	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,806,648	3,806,648	-
(3) 投資有価証券	2,023,313	2,023,313	-
資産計	8,171,510	8,171,510	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,172,697	2,172,697	-
(2) 短期借入金	947,817	947,817	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	665,090	665,175	85
負債計	3,785,604	3,785,689	85
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,326,427	3,326,427	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,263,394	3,264,394	-
(3) 投資有価証券	2,096,929	2,096,929	-
資産計	8,686,750	8,686,750	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,832,637	1,832,637	-
(2) 短期借入金	272,204	272,204	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,286,570	1,286,639	69
負債計	3,391,411	3,391,480	69
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	4,500	4,500
関連会社株式	193,021	220,082

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,337,821	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,806,648	-	-	-
合計	6,144,469	-	-	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,321,844	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,263,394	-	-	-
合計	6,585,239	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,738,685	960,247	778,438
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,738,685	960,247	778,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	284,628	350,873	66,245
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	284,628	350,873	66,245
合計		2,023,313	1,311,120	712,193

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,814,403	1,001,274	813,129
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,814,403	1,001,274	813,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	282,525	319,797	37,272
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	282,525	319,797	37,272
合計		2,096,929	1,321,072	775,857

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について35,743千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	254,500	150,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	465,500	284,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。国内連結子会社は退職一時金制度または中小企業退職共済制度を採用しております。

また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額(千円)	51,334,943	52,419,439
年金財政計上の給付債務の額(千円)	60,405,503	60,121,236
差引額(千円)	9,070,560	7,701,797

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
2.60%	2.68%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
年金財政計上の過去勤務債務残高(千円)	9,917,774	8,983,525

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,012,763	1,156,406
(2) 年金資産(千円)	545,710	647,028
(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)(千円)	467,053	509,378
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	182,072	163,398
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	99,083	160,411
(6) 退職給付引当金(3)-(4)-(5)(千円)	185,897	185,569

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	43,043	52,884
(2) 利息費用(千円)	17,480	20,221
(3) 期待運用収益(千円)	10,729	10,914
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,669	18,674
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,341	23,489
(6) 小計(千円)(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	74,804	104,354
(7) 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用(千円)	74,810	75,658
(8) 退職給付費用(千円)(6)+(7)	149,614	180,012

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

発生時から10年間で定額法により費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	45,418千円	45,219千円
その他	42,443	52,087
繰延税金資産小計	87,861	97,306
評価性引当額	2,612	2,812
繰延税金資産(流動)合計	85,249	94,493
繰延税金資産(流動)の純額	85,249	94,493
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	18,024	16,881
会員権等評価損	22,403	22,403
退職給付引当金	65,808	65,622
有価証券評価損	58,940	58,940
その他	104,682	72,882
繰延税金資産小計	269,858	236,728
評価性引当額	135,453	129,651
繰延税金資産(固定)合計	134,405	107,078
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	50,813	47,613
その他有価証券評価差額金	268,703	282,852
繰延税金負債(固定)合計	319,516	330,465
繰延税金負債(固定)の純額	185,111	223,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.41%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.67	定実効税率の100分の5以
住民税均等割	0.67	下であるため注記を省略
役員賞与引当金繰入額	1.45	しております。
評価性引当額	1.79	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.58	
その他	0.27	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.53	



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)及び当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)  
 当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	3,326,889	ばね製品製造販売事業
東海ゴム工業株式会社	3,046,790	ばね製品製造販売事業

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	2,840,403	ばね製品製造販売事業
東海ゴム工業株式会社	2,648,930	ばね製品製造販売事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	カヤバ工業(株)	東京都港区	19,113,682	輸送用機器製造・販売	(被所有) 直接 11.5	当社製品の販売 従業員の兼任	ばね製品の販売	2,680,820	売掛金	1,184,853

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	カヤバ工業(株)	東京都港区	19,113,682	輸送用機器製造・販売	(被所有) 直接 11.5	当社製品の販売 従業員の兼任	ばね製品の販売	2,531,196	売掛金	1,009,887

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千タイバーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国サムットプラカーン	30,000	各種線ばね、薄板ばねの製造販売	(所有) 直接 49.0	タイ王国における各種ばねの製造販売 従業員の兼任	原材料及び部品の供給	205,046	売掛金	103,440

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千タイバーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国サムットプラカーン	30,000	各種線ばね、薄板ばねの製造販売	(所有) 直接 49.0	タイ王国における各種ばねの製造販売 従業員の兼任	原材料及び部品の供給	217,619	売掛金	84,515

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、上記(イ)の金額には輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、交渉の上決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	998円67銭	1株当たり純資産額	1,059円64銭
1株当たり当期純利益金額	54円85銭	1株当たり当期純利益金額	63円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	525,530	604,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,530	604,914
期中平均株式数(株)	9,580,604	9,579,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	947,817	272,204	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	278,520	466,570	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,641	14,767	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	386,570	820,000	1.2	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,270	47,113	-	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,635,818	1,620,654	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	274,500	245,500	200,000	100,000
リース債務	14,767	14,767	9,473	8,107

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,157,567	6,229,932	9,114,281	11,771,624
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	217,839	579,756	795,962	1,059,870
四半期(当期)純利益金額(千円)	114,982	338,829	459,389	604,914
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.00	35.37	47.96	63.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.00	23.37	12.59	15.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,767,247	2,550,478
受取手形	223,249	193,572
売掛金	2 3,527,591	2 3,103,475
商品及び製品	382,173	320,810
仕掛品	186,661	155,134
原材料及び貯蔵品	328,924	338,232
前払費用	6,880	7,830
繰延税金資産	67,043	77,721
未収入金	2 64,046	2 116,348
その他	2,199	131,335
流動資産合計	6,556,013	6,994,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,283,994	3,291,351
減価償却累計額	1,599,599	1,731,370
建物(純額)	1,684,395	1,559,981
構築物	363,516	363,516
減価償却累計額	240,766	258,344
構築物(純額)	122,750	105,172
機械及び装置	5,948,174	5,748,725
減価償却累計額	5,147,037	5,108,764
機械及び装置(純額)	801,138	639,960
車両運搬具	31,772	35,022
減価償却累計額	29,409	31,033
車両運搬具(純額)	2,364	3,989
工具、器具及び備品	537,878	549,518
減価償却累計額	517,877	530,518
工具、器具及び備品(純額)	20,001	18,999
土地	1,664,702	1,664,702
リース資産	6,982	6,982
減価償却累計額	1,326	2,722
リース資産(純額)	5,656	4,260
建設仮勘定	7,644	58,777
有形固定資産合計	4,308,649	4,055,841
無形固定資産		
電話加入権	3,691	3,691
借地権	4,492	4,492
施設利用権	190	108
ソフトウェア	9,617	10,784
リース資産	16,164	51,291
無形固定資産合計	34,154	70,366

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,754,440	1,832,689
関係会社株式	619,119	619,119
従業員に対する長期貸付金	13,161	13,067
差入保証金	2,490	2,321
会員権	16,251	16,251
貸倒引当金	697	1,129
投資その他の資産合計	2,404,764	2,482,316
<b>固定資産合計</b>	<b>6,747,567</b>	<b>6,608,523</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,303,580</b>	<b>13,603,457</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,529,578	1,326,782
買掛金	758,427	623,451
短期借入金	650,000	-
1年内返済予定の長期借入金	272,520	465,570
リース債務	5,641	13,992
未払金	138,228	112,233
未払費用	70,455	80,133
未払法人税等	77,500	240,000
未払消費税等	6,289	18,020
預り金	21,911	23,531
賞与引当金	104,520	110,680
役員賞与引当金	30,000	30,000
設備関係支払手形	21,127	21,424
流動負債合計	3,686,196	3,065,816
<b>固定負債</b>		
長期借入金	385,570	820,000
長期未払金	44,810	44,810
繰延税金負債	186,707	203,779
退職給付引当金	183,785	182,783
その他	24,501	51,727
固定負債合計	825,373	1,303,099
<b>負債合計</b>	<b>4,511,569</b>	<b>4,368,915</b>

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金		
資本準備金	966,758	966,758
資本剰余金合計	966,758	966,758
利益剰余金		
利益準備金	107,769	107,769
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140,000	140,000
別途積立金	4,650,000	5,050,000
固定資産圧縮積立金	90,421	85,702
繰越利益剰余金	1,625,260	1,652,672
利益剰余金合計	6,613,450	7,036,144
自己株式	26,206	26,395
株主資本合計	8,373,079	8,795,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418,931	438,957
評価・換算差額等合計	418,931	438,957
純資産合計	8,792,010	9,234,542
負債純資産合計	13,303,580	13,603,457



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	10,937,910	10,503,566
売上原価		
製品期首たな卸高	335,027	382,173
当期製品製造原価	<sup>4</sup> 8,780,630	<sup>4</sup> 8,308,342
当期製品仕入高	704,057	664,260
合計	9,819,715	9,354,775
製品期末たな卸高	382,173	320,810
製品売上原価	9,437,542	9,033,966
売上総利益	1,500,368	1,469,600
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 822,583	<sup>1</sup> 856,977
営業利益	677,786	612,623
営業外収益		
受取利息	542	557
受取配当金	<sup>4</sup> 61,906	<sup>4</sup> 69,725
スクラップ売却益	49,711	38,754
助成金収入	13,210	8,048
受取ロイヤリティー	<sup>4</sup> 17,483	<sup>4</sup> 14,599
為替差益	6,508	109,933
その他	23,680	22,364
営業外収益合計	173,040	263,981
営業外費用		
支払利息	15,686	14,831
その他	507	1,345
営業外費用合計	16,193	16,176
経常利益	834,633	860,428
特別利益		
固定資産処分益	<sup>2</sup> 2,716	<sup>2</sup> 336
特別利益合計	2,716	336
特別損失		
投資有価証券評価損	35,743	-
固定資産処分損	<sup>3</sup> 1,818	<sup>3</sup> 2,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,664	-
特別損失合計	44,225	2,430
税引前当期純利益	793,124	858,334
法人税、住民税及び事業税	259,936	372,821
法人税等調整額	82,373	11,421
法人税等合計	342,309	361,400
当期純利益	450,815	496,935

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		4,740,520	53.9	4,420,491	53.4
2. 外注工賃		1,011,935	11.5	878,413	10.6
3. 労務費	1	1,658,739	18.9	1,673,372	20.2
4. 経費	2	1,381,591	15.7	1,305,424	15.8
当期総製造費用		8,792,786	100.0	8,277,699	100.0
期首仕掛品たな卸高		175,313		186,661	
合計		8,968,099		8,464,360	
期末仕掛品たな卸高		186,661		155,134	
他勘定振替高	3	808		884	
当期製品製造原価		8,780,630		8,308,342	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっており、期中は予定原価による製品原価の計算を行い、期末に原価差額の調整により実際原価に修正しております。

1. このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度86,930千円、当事業年度91,160千円であります。
2. このうち減価償却費は、前事業年度439,950千円、当事業年度374,350千円であります。
3. 他勘定振替高は、有形固定資産(自社製作機械及び装置)への振替高であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	819,078	819,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,078	819,078
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	966,758	966,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,758	966,758
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	966,758	966,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,758	966,758
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	107,769	107,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,769	107,769
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
当期首残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,250,000	4,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	4,650,000	5,050,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	89,636	90,421
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	784	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	4,718
当期変動額合計	784	4,718
当期末残高	90,421	85,702

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,647,086	1,625,260
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	784	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	4,718
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当	71,856	74,241
当期純利益	450,815	496,935
当期変動額合計	21,826	27,412
当期末残高	1,625,260	1,652,672
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,234,491	6,613,450
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	71,856	74,241
当期純利益	450,815	496,935
当期変動額合計	378,959	422,694
当期末残高	6,613,450	7,036,144
<b>自己株式</b>		
当期首残高	25,566	26,206
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	640	202
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	640	189
当期末残高	26,206	26,395
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,994,761	8,373,079
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71,856	74,241
当期純利益	450,815	496,935
自己株式の取得	640	202
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	378,318	422,505
当期末残高	8,373,079	8,795,585

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	577,736	418,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,805	20,026
当期変動額合計	158,805	20,026
当期末残高	418,931	438,957
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	577,736	418,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,805	20,026
当期変動額合計	158,805	20,026
当期末残高	418,931	438,957
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,572,497	8,792,010
当期変動額		
剰余金の配当	71,856	74,241
当期純利益	450,815	496,935
自己株式の取得	640	202
自己株式の処分	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,805	20,026
当期変動額合計	219,513	442,531
当期末残高	8,792,010	9,234,542

【重要な会計方針】

1. 有価証券（関係会社有価証券を含む）の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、仕掛品、貯蔵品  
先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - (2) 原材料  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づき費用処理しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

### (3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更】

#### (損益計算書)

前事業年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示し、その主要な費目及び金額を注記事項（損益計算書関係）に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

資産の額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	477,240千円	475,660千円

対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
長期借入金	233,500千円	405,500千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	374,649千円	550,209千円
未収入金	2,932	18,824
支払手形	1,051,718	905,086
買掛金	339,665	284,581

3 保証債務

関係会社の銀行取引に係わるもの

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
US CHITA CO.,LTD.	104,884千円 (1,300千米ドル)	120,263千円 (1,300千米ドル)
PT.CHITA INDONESIA( )	31,500 (3,500,000千ルピア)	16,320 (1,700,000千ルピア)

契約により、当社の負担割合は出資比率に応じた70%(前事業年度22,050千円、当事業年度11,424千円)となっております。



(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
荷造運搬費	223,539千円	247,145千円
役員報酬	119,070	110,450
従業員給料及び手当	125,666	132,863
賞与引当金繰入額	17,590	19,520
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
減価償却費	32,043	30,403
支払手数料	48,153	46,880
貸倒引当金繰入額	-	432

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
機械及び装置	2,716千円	335千円
工具、器具及び備品	- 千円	1千円
計	2,716	336

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	467千円	279千円
機械及び装置	1,350	2,104
車両及び運搬具	-	18
工具、器具及び備品	-	29
計	1,818	2,430

4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期製品製造原価 (材料仕入高)	3,376,795千円	3,273,832千円
営業外収益		
受取配当金	33,428	35,516
受取ロイヤリティー	17,483	14,599

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	40,471	1,417	-	41,888
合計	40,471	1,417	-	41,888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,417株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	41,888	478	31	42,335
合計	41,888	478	31	42,335

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加478株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の買い増しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務用機器(工具・器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,136	3,082	2,054
合計	5,136	3,082	2,054

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,136	4,109	1,027
合計	5,136	4,109	1,027

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,027	1,027
1年超	1,027	-
合計	2,054	1,027

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	1,027	1,027
減価償却費相当額	1,027	1,027

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	5,155	6,111
1年超	8,170	6,724
合計	13,325	12,835

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式555,917千円、関連会社株式63,201千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式555,917千円、関連会社株式63,201千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引金	42,237千円	41,793千円
その他	24,807	35,928
繰延税金資産(流動)合計	67,043	77,721
繰延税金資産(流動)の純額	67,043	77,721
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	18,024	16,881
会員権等評価損	21,941	21,941
退職給付引当金	65,042	64,687
有価証券評価損	54,590	54,590
その他	14,990	14,032
繰延税金資産小計	174,588	172,132
評価性引当額	77,119	77,119
繰延税金資産(固定)合計	97,469	95,013
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	50,813	47,613
その他有価証券評価差額金	233,363	251,178
繰延税金負債(固定)合計	284,176	298,791
繰延税金負債(固定)の純額	186,707	203,779

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.41%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.86	定実効税率の100分の5以
住民税均等割	0.76	下であるため注記を省略
役員賞与引当金繰入額	1.52	しております。
評価性引当額	1.82	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.54	
その他	0.60	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.16	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	917円78銭	1株当たり純資産額	964円02銭
1株当たり当期純利益金額	47円06銭	1株当たり当期純利益金額	51円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	450,815	496,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,815	496,935
期中平均株式数(株)	9,580,604	9,579,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	高周波熱錬株式会社	619,300	459,521
		カヤバ工業株式会社	1,104,190	435,051
		新東工業株式会社	180,810	154,050
		株式会社ショーワ	154,777	152,765
		東海ゴム工業株式会社	108,002	116,210
		株式会社滋賀銀行	110,000	59,180
		株式会社中京銀行	290,000	57,420
		J.フロントリテイリング株式会社	100,000	54,800
		東京窯業株式会社	304,000	52,592
		名糖産業株式会社	51,000	50,031
		株式会社大垣共立銀行	100,000	30,200
		モリテックスチール株式会社	100,000	28,400
		日立建機株式会社	12,947	27,564
		株式会社三重銀行	118,000	25,370
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,860	25,065
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	110,513	22,545
		株式会社名古屋銀行	59,650	21,593
		東海東京証券株式会社	26,680	14,274
株式会社サーラコーポレーション	22,680	11,181		
	その他(10銘柄)	144,288	34,877	
		計	3,765,697	1,832,689

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,283,994	8,825	1,468	3,291,351	1,731,370	132,959	1,559,981
構築物	363,516	-	-	363,516	258,344	17,578	105,172
機械及び装置	5,948,174	76,934	276,384	5,748,725	5,108,764	223,866	639,960
車両運搬具	31,772	5,000	1,750	35,022	31,033	3,357	3,989
工具、器具及び備品	537,878	15,038	3,398	549,518	530,518	15,868	18,999
土地	1,664,702	-	-	1,664,702	-	-	1,664,702
リース資産	6,982	-	-	6,982	2,722	1,396	4,260
建設仮勘定	7,644	66,946	15,813	58,777	-	-	58,777
有形固定資産計	11,844,663	172,743	298,813	11,718,593	7,662,752	395,024	4,055,841
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,691	-	-	3,691
借地権	-	-	-	4,492	-	-	4,492
施設利用権	-	-	-	1,241	1,133	82	108
ソフトウェア	-	-	-	48,136	37,352	5,008	10,784
リース資産	-	-	-	59,646	8,355	4,639	51,291
無形固定資産計	-	-	-	117,207	46,840	9,728	70,366
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置の当期増減額は、主として次のとおりであります。

当期増加額 当期減少額

線ばね製造設備 5,426千円 222,106千円

パイプ成形加工品製造設備 26,978 21,628

薄板ばね製造設備 44,530 32,650

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	697	432	-	-	1,129
賞与引当金	104,520	110,680	104,520	-	110,680
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000



(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,546
預金	
当座預金	1,806,096
普通預金	479
外貨預金	338,901
定期預金	400,000
別段預金	1,456
小計	2,546,932
合計	2,550,478

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
金剛産業株式会社	63,960
大阪バネ工業株式会社	20,335
ダイキン・ザウアーダンフォース株式会社	10,486
K Y Bエンジニアリングアンドサービス株式会社	10,195
稲坂油圧機器株式会社	9,047
その他	79,548
合計	193,572

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	51,633
4月	53,926
5月	45,675
6月	32,179
7月	10,159
合計	193,572

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カヤバ工業株式会社	1,009,887
東海ゴム工業株式会社	661,868
US CHITA CO., LTD.	347,559
株式会社ショーワ	194,139
知多ゴム工業株式会社	115,062
その他	774,959
合計	3,103,475

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
3,527,591	11,004,734	11,428,851	3,103,475	78.6	110

(注) 期中発生額には消費税等を含めています。

商品及び製品

区分	金額(千円)
各種線ばね	114,152
各種薄板ばね	103,829
パイプ成形加工品	88,985
その他	13,844
合計	320,810

仕掛品

区分	金額(千円)
各種線ばね	33,010
各種薄板ばね	57,607
パイプ成形加工品	61,973
その他	2,545
合計	155,134

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼線	97,750
鋼帯	43,134
鋼管	157,110
その他	6,665
小計	304,660
貯蔵品	
消耗工具	16,777
消耗品	10,754
その他	6,040
小計	33,572
合計	338,232

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
知多鋼材株式会社	905,086
有限会社春日井エスケイ	37,790
株式会社コーレンス	33,433
株式会社各務工業	29,360
新東工業株式会社	27,705
その他	314,832
合計	1,348,206

(注) 支払手形には、設備関係支払手形21,424千円を含めて記載しております。

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	420,650
4月	378,888
5月	313,692
6月	204,003
7月	30,973
合計	1,348,206

買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼材株式会社	258,047
東海ゴム工業株式会社	199,549
株式会社ショーワ	27,607
株式会社各務工業	19,202
有限会社春日井エスケイ	15,797
その他	103,248
合計	623,451

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
(株)みずほ銀行	155,000
(株)中京銀行	85,000
(株)名古屋銀行	85,000
三井住友信託銀行(株)	44,000
(株)十六銀行	44,000
(株)大垣共立銀行	44,000
(株)三重銀行	44,000
(株)滋賀銀行	44,000
明治安田生命保険相互会社	35,000
合計	820,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.chitakogyo.co.jp">http://www.chitakogyo.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月25日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月25日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日東海財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日東海財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月11日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成24年5月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月23日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、知多鋼業株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、知多鋼業株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。